



平成28年1月28日

原爆放射線医科学研究所が
平成28年度「共同利用・共同研究拠点」に認定されました

広島大学原爆放射線医科学研究所は、長崎大学原爆後障害医療研究所ならびに福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターとともに、ネットワーク型の「共同利用・共同研究拠点」である「放射線災害・医科学研究拠点」を設置する準備を進めてきました。この度、文部科学大臣より同拠点に認定され、平成28年4月に設置することになりました。

（認定期間：平成28年4月1日～平成34年3月31日）

この研究拠点は、全国の放射線研究者に放射線影響に関する共同利用・共同研究の基盤を提供してきた放射線影響・医科学研究拠点（平成22～27年度広島大学原爆放射線医科学研究所）事業を基礎として、福島復興に資する学術を特段に推進するために設置するものです。

半世紀にわたる原爆被爆者の医療や原爆症の学理の解明などの知見を蓄積してきた広島大学及び長崎大学と、福島復興の中心的存在である福島県立医科大学の3大学がネットワークを形成した本共同利用・共同研究拠点は、放射線災害に関する先端的かつ学際融合的な共同利用・共同研究を推進し、その成果を国際社会へ発信するとともに、人材育成と人材交流を図ることを目的としています。

今回の研究拠点の設置により、福島復興の学術基盤を長期的に確立するとともに、放射線に関する社会的貢献をさらに進展させることを目指しています。

本研究拠点のスタートに先立ち、3大学学長による「放射線災害・医科学研究拠点の設置、運営等に関する協定書」の調印式及び記者会見を行います。

日 時 : 2月17日（水） 15:00～15:50
場 所 : リーガロイヤルホテル広島 3階 安芸の間

【お問い合わせ先】

広島大学霞地区運営支援部研究支援グループ
TEL: 082-257-5186

共同利用・共同研究拠点「放射線災害・医科学研究拠点」の設置について

【背景・課題】

- 平成23年に発生した福島第一原発事故に対し、広島大学、長崎大学及び福島県立医科大学は連携協定に基づき、研究者の派遣など、さまざまな福島復興支援活動を行ってきた。放射線影響・医科学研究拠点(広島大学原爆放射線医科学研究所)の拠点活動においても、福島復興プロジェクトの推進や原子力災害復興支援研究センターの設置などを通じて福島復興支援活動の役割を果たしている。
- 福島県民の健康を守る責務と廃炉作業中に懸念される高線量被ばく事故への対応や医療関連産業の振興を図るため、3機関でネットワークを構築し、放射線災害・医科学研究の新たな拠点の形成という社会的要請がある。

【目的・ねらい】

- 原爆被爆者の医療や原爆症の学理の解明を目的に設立された広島大学原爆放射線医科学研究所、長崎大学原爆後障害医療研究所と、福島第一原発事故を契機に設立された福島県立医科大学ふくしま国際医療科学センターが連携してネットワーク型拠点を形成し、先端的かつ融合的な放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、その成果の国民への還元、国際社会への発信を目的とする。
- 放射線・原子力の適切な科学的利用を実現するために、我が国における放射線医科学・放射線生物学研究者の叡智を結集し、国際的先導者としての役割を果たす放射線災害・医科学研究拠点の形成を目指す。

【効果】

- 学問的波及効果 腫瘍学の進歩やがん新規治療の開発、医療・産業放射線管理等における放射線防護学や救急医学等、関連学術領域の進歩に貢献する。
- 社会的波及効果 福島県民の健康管理に資するとともに、被ばく者救済のための医療開発、放射線防護基準の策定、医療放射線被曝や産業放射線利用指針の策定に寄与する。また、福島復興に必要な医療関連産業の振興や地域社会の活性化に貢献する。
- 大学の教育研究活動にもたらす改善効果
放射線災害関連教育プログラムの質的向上に貢献できる。博士課程教育リーディングプログラム(広島大)、修士課程共同大学院(長崎大、福島医大)

「原爆の惨禍からの復興を支えてきた大学として、放射線災害医療に関する国際拠点を形成し、低線量放射線を含めた放射線障害の基礎的な研究とその臨床応用を推進するとともに、分野横断の取組により、放射線災害からの復興の核として国際的に活躍する人材を育成する」という広島大学のミッションを放射線災害・医科学研究拠点を通して具体化する。